

特徴 5 県内産業の活性化と元気なとちぎづくり

(単位：百万円)

1 企業の立地集積と定着の促進	
(1) 戦略的な企業誘致・集積活動の展開	
企業適正誘導対策費（一部新規）	12
企業立地協力員の設置、産業集積懇話会の開催、産業団地情報の収集提供 など	
とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費（新規）	11
重点的に産業集積を進める産業分野の振興プログラムを策定し、プロジェクトを推進	
経済国際化推進事業費（一部新規）	9
外資系企業に対する投資環境セミナー、香港での物産フェア・商談会開催 など	
(2) 立地企業への支援	
戦略的企業立地促進事業費	500
・補助限度額：30億円	
・大規模立地（土地・建物の投下固定資産額300億円以上）の促進	
ア 企業立地・集積促進補助金	
県内への企業立地、本社・研究開発機能の集積、立地企業の再投資を促進	
イ 産業団地分譲促進支援補助金	
企業局及び県土地開発公社の産業団地の分譲促進	
産業活性化金融対策費（産業立地促進資金）	
新規融資枠：100億円（40億円） 融資限度額：20億円	
2 県内企業の活性化と競争力の強化	
(1) 新たな産業づくりと県内中小企業の活性化	
とちぎの中小企業未来チャレンジ事業費（新規）	1
とちぎの中小企業未来チャレンジ会議の設置、チャレンジ戦略の検討	
新産業創造事業費（一部新規）	76
ア コーディネート活動事業費	18
プロジェクトマネージャー配置、企業のOB人材活用（メンターグループ） など	
イ 創業支援事業費	15
ベンチャーオフィス連携強化、インキュベート施設の活用 など	
ウ 販路支援事業費	9
新商品の認定制度（レッツbuyとちぎ）、商社OBによる販路開拓支援 など	
エ 情報提供事業等	34
地域イノベーションマッチング など	
とちぎIT産業振興事業費（新規）	12

ア IT人材育成事業費	3
産学連携による人材育成モデル事業、中核的人材養成研修 など	
イ ITベンチャー創業支援事業費	9
インキュベーション施設の設置運営に対する助成	
地域産学官連携推進事業費（一部新規）	2
地域イノベーション創出研究会の開催 など	
経済国際化推進事業費（一部新規 再掲）	9
外資系企業に対する投資環境セミナー、香港での物産フェア・商談会開催 など	
地域ブランド形成事業費	1
地域の資源と特性を活かした地域ブランドの形成・普及への支援等	
伝統工芸品産業振興事業費（一部新規）	4
新県庁舎における常設展示、東京都内での展示会 など	
建設業総合支援事業費	5
新分野進出セミナー、専門家の派遣相談 など	
(2) ものづくり技術力と競争力の強化	
ものづくり基盤技術高度化事業費（新規）	2
技術高度化セミナー、TTSプロジェクト、ブラッシュ・アッププロジェクト など	
ものづくりIT推進事業費（新規）	2
生産現場におけるIT活用の推進セミナー、パイロット事業 など	
ものづくり企業技術力強化事業費	21
フロンティア企業、経営革新計画承認企業等の新技術・新製品の開発を支援	
とちぎ産業競争力強化事業費	9
地域の企業群が産業技術センターと連携して行う新産業・新製品開発に対する助成	
とちぎ産業創造プロジェクト21事業費	37
プロジェクト形成支援事業費	4
プロジェクト形成に向けたグループの育成支援	
いとちぎコンソーシアム事業費	33
産学官が連携したコンソーシアム（地域共同研究体）による研究開発	
知的財産活用推進事業費（一部新規）	10
知的所有権センター運営、特許流通アシスタントアドバイザー配置 など	
(3) 中小企業に対する金融支援	
産業活性化金融対策費（一部拡充）	71,245
新規融資枠 946億円	
ア 創業支援資金	20億円

スモールビジネスに係る融資限度額を1,000万円（現行500万円）に引上げ
建物に係る融資期間を10年（現行7年）に延長 など

イ 新事業開拓支援資金	20億円	
ウ 経営安定資金	380億円	
エ 中小企業再生支援資金	30億円	
オ 経営安定特別借換資金	50億円	
カ 中小企業設備資金	46億円	
キ 中小企業運転資金	90億円	
ク 中小企業季節資金	210億円	
ケ 産業立地促進資金（再掲）	100億円	
信用保証協会助成費		39
中小企業向け制度融資の円滑な運用を図るための助成		

3 活力ある農林業の確立

(1) 競争力のある強い農業の確立

需要対応型園芸産地育成事業費（一部新規）		107
ア マーケットイン産地育成事業費	86	
多様な需要に対応する産地能力向上のための生産流通施設の整備に対する助成		
イ いちごステップアップ推進事業費	17	
先進技術・省力化システムの導入、業務用いちご実践モデル事業 など		
ウ なし新品種「きらり」普及促進事業費	4	
きらり導入モデル事業 など		
野菜産業クラスター推進事業費		3
他産業との連携・提携による野菜産業の高付加価値化に向けた基本構想の策定		
産地改革強化プロジェクト推進費（一部新規）		13
新生産流通システムトライアル支援事業、サプライヤー産地創出事業 など		
とちぎブランド農産物等輸出促進事業費（一部新規）		8
輸出促進展示会の開催、輸出相談アドバイザー設置、実践活動への支援 など		
競争力強化生産総合対策費		783
産地の競争力強化のための生産流通施設の整備等に対する助成 など		
米政策改革推進事業費（一部新規）		49
農業者・農業団体が主体となる需給調整に対する助成 など		
水田農業構造改革推進事業費（一部新規）		61
品目横断的経営安定対策の推進、園芸作物転換等のための施設整備 など		
「ミルクの国とちぎ」普及推進事業費（新規）		1
県産牛乳の消費拡大のための統一ロゴマークの作成 など		

和牛生産対策事業費（一部新規）	11
ア 高能力和牛資源活用事業費	10
高能力繁殖和牛群の整備による和牛生産の拡大	
イ 和牛生産基盤強化推進事業費	1
哺育育成センター（仮称）整備のための調査検討に対する助成	
とちぎの魚プロモート事業費	1
ヤシオマス及びニッコウイワナを地域特産魚として育成・ブランド化	
(2) 担い手の育成と食と農を支える基盤づくり	
経営体育成推進事業費（一部新規）	19
認定農業者の育成、品目横断的経営安定対策に対応した集落型経営組織の育成 など	
意欲ある新規就農者の確保育成事業費（一部新規）	10
とちぎで農業を始めようキャンペーン、定年帰農セミナー、就農パッケージプラン など	
就農準備校（とちぎ農業未来塾）運営費（新規）	9
平成19年4月開設	
農産物知的財産権センター事業費（新規）	3
相談窓口の設置、権利侵害未然防止活動、普及啓発 など	
とちぎの食育推進事業費（一部新規 再掲）	31
ア 普及推進事業費（一部新規）	8
ネットワーク会議の設置、食育フェアの開催、情報発信 など	
イ 食事バランスガイド普及啓発事業費	5
ウ 「とちぎ食育応援団」活動促進事業費	1
エ 食と農の理解促進カレッジ・食育体験実践事業	6
オ 学校給食県産農産物供給円滑化促進事業費	11
学校給食における県産農産物の使用率アップに対する支援	
とちぎ地産地消推進事業費	9
地域の特色を活かした取り組みに対する助成 など	
県南家畜保健衛生所移転整備事業費	251
建設工事：平19～20	
県単農業農村整備事業費（再掲）	345
農業生産基盤の整備、農村生活環境の整備、地域資源の保全 など	
いきいき女性農業者育成事業費	1
いきいき女性アグリ塾の開催	
(3) 林業と木材産業の振興	
提案型森林施業促進事業費（新規）	3

<p>森林施業の集約化とコスト低減を図るための間伐材生産経費積算プログラムの開発</p> <p>県産材流通合理化対策事業費（新規）</p> <p>県産材流通合理化のためのガイドラインの作成</p> <p>とちぎの木材利用推進事業費</p> <p>とちぎ木の県推進ステップアップ事業、地域の木づかい推進事業 など</p> <p>地域の木造りの家支援事業費</p> <p>県産材を使用する工務店の登録・育成、柱材（乾燥材）の無償提供 など</p> <p>特用林産振興対策事業費（一部新規）</p> <p>ハタケシメジの生産拡大、 原木しいたけの生産技術研修、生産施設への助成 など</p>	4 21 5 9
--	-------------------

4 産業を支える人材の育成

(1) 県内産業を支える多様な人材の育成

<p>ものづくり人材育成事業費（一部新規）</p> <p>ア ものづくり推進協議会・技能セミナー</p> <p>イ ふれあい技能体験学習</p> <p>ウ とちぎマイスター技能塾</p> <p>県内企業の中堅技能者の技能向上を目的とした技能塾</p> <p>エ 技能継承人材バンク（仮称）（新規）</p> <p>とちぎマイスターや高度熟練技能者を登録・紹介</p> <p>セカンドライフビジネス支援事業費（新規）</p> <p>セカンドライフビジネス支援センターの設置、セミナー・出張相談会の開催</p> <p>友好交流青年相互派遣事業費（新規）</p> <p>経済団体等と連携し、友好交流先との相互派遣による人材育成・技術交流を実施</p> <p>若年者就職スキルアップ事業費</p> <p>ア 就職基礎能力速成講座・若者就業体験事業</p> <p>イ 若年者バウチャーモデル事業費</p> <p>バウチャー（利用券）方式による職業訓練をモデル的に実施</p> <p>若年無業者就職支援事業費（再掲）</p> <p>若者ジョブチャレンジクラブ、親等に対する啓発 など</p> <p>日本版デュアルシステム事業費</p> <p>企業での実習と一体的な教育訓練により、職業人として育成、職場定着を促進</p> <p>特別職業訓練事業費</p> <p>離職者等再就職訓練、障害者職業訓練、巡回就職支援事業 など</p>	4 1 2 1 1 3 1 10 2 8 6 3 70
<p>障害者職業能力開発モデル事業費（再掲）</p> <p>高等産業技術学校における知的障害者職業訓練の実施</p>	22

(2) 雇用の安定と就労の促進

就職支援センター事業費		21
ア センター運営費	5	
職業相談、ジョブカフェ応援隊、Uターン就職情報の提供 など		
イ キャリア形成相談事業費	15	
キャリアカウンセラーによる専門的な相談援助		
ウ 就職支援サイト事業費	1	
学卒者雇用対策事業費		6
求人企業合同面接会、企業と学校による人材情報交換会の開催		
雇用安定支援対策費		13
障害者、高齢者等の雇用の場の確保と就労の支援		